

# アメリカにおける大学図書館員の 専門職化運動の行方

牧野 泰子

日本の大学図書館員の地位と待遇の低さについては繰り返し叫ばれてきたが、アメリカの大学図書館員の地位については、日本ではどちらかと言えば理想的に眺められ過ぎてきた傾向がある。

本誌第9号(1976年12月)に「アメリカにおける大学図書館員の身分と地位——財政緊迫の影響に関して——」という小論を投稿し、

「Academic Status が図書館員にも与えられ、研究が奨励されるのは、図書館に働くことを誇りとする我々によるこぼしいことには違いないのだが、財政逼迫ということがからんで、academic status が逆手にとられるのを見ていると、図書館員ひいては図書館が本来の役割をないがしろにする(あるいはせざるを得ない)がために大学全体の水準も下がっていくのではなからうかと暗澹たる気持にならざるを得ない」<sup>1)</sup>

と結んだ。それに関して大城氏は「図書館界」(1978年3月)に掲載された「アメリカにおける大学図書館司書の待遇の変遷」の中で、「こうしたケースは通例ではない」という注を付されたが、情勢はその後私の恐れていた通りの方向に向かっていることが期確になってきたと思われるので、専門職化運動、特に最近の大学図書館員の faculty status の微妙な変化の後を、1982年の大学図書館基準の改訂にはじまり、1983年秋の国立大学図書館に図書館専門員が配置されるという文部省通知などにより、このところ活発化した専門職化の方向へ歩み続ける日本の大学図書館が歩むべき方向を考える上で、覆轍の戒としてお役に立てばと願って、辿って見たいと思う。

Faculty status を得れば、学問の自由、永久雇

用保障 (tenure) の可能性、大学自治への参加及び発言権、よりよい給料、研究費その他の補償、9カ月契約、長期研究有給休暇などの特典が与えられるが、昇格したり永久雇用保障を得るためには、教師あるいは研究者としてひいており、独自のすぐれた研究業績をあげ、その成果が出版され、大学及び社会に貢献したという同僚からの評価を受け、自分の専門分野の団体で、全国あるいは国際的なレベルでの活躍をしたと認められなければならないという義務も伴っている。大学図書館員の faculty status に関する論文は、1872年 Sawtelle の論文をもってはじめられた。<sup>2)</sup> 彼はそのなかで良い図書館員は学生に図書館の本や資料の使い方を指導しなければならないが、それには高度の技術を要するから、大学図書館員の仕事はそれ自体教授の仕事と同等であると結論した。1911年にコロンビア大学ではじめて図書館員に faculty status が与えられて以来、はじめは大学図書館長、副館長、ついで管理職のうち、各部門の課長ついで一般図書館員というように、長く険しい道のりではあったが、1970年代はじめ迄は専門職化の歩みは前進を続けて来たのである。1946年には、アメリカ図書館協会 (ALA) が、1940年にアメリカ大学教授協会 (AAUP) とアメリカ大学協会 (AAC) の宣言を大学図書館に当てはめて、Statement of Principles of Intellectual Freedom and Tenure for Librarians を採用した。

第2次世界大戦後、G. I. Bill of Rights が議会を通過し、第2次大戦以後の戦争に参加した陸軍兵士に家屋や農地購入のため低金利の融資をするほか、教育費や職業訓練費を政府が支払うことになった。それにより急激に高等教育を受ける者の数が増大し、これによって政府からの多額の資金が大学に流れ込んだため、大学は戦前の象牙の

塔から一挙に官僚機構を持った企業に変貌を遂げた。大学図書館もその恩恵にあずかって、潤沢な予算のお蔭で faculty status の獲得も順調に進むかに見えた。1960年代前半、しきりに faculty status が大学図書館員に与えられた背景には、こういった事情があったのである。大学図書館もどんどん規模を拡大し、地域研究など新しい部門がつけ加えられることが多かった。そのため図書館員の需要は多いのに供給の方が間に合わず、図書館学校の新卒にさえ引く手あまたで、経験を積んだ図書館員は自分の望む通りの仕事を手に入れることができた時代で、各大学は良い図書館員をよそから引き抜いたり、自館の館員を引き止めたりするために盛んに faculty status を授与したという事実があった。勿論熱心な専門職化運動の成果もさることながら、外的な条件もタイミングよく大学図書館員の待遇改善に大きな役割を果たしたのであった。1956年にはアメリカ大学教授協会が大学図書館員の加入を許可し、大学図書館員はこれで晴れて大学コミュニティーの正式なメンバーと認められることになったのである。1959年には Downs の提唱によって、Academic Status 委員会が大学研究図書館協会 (ACRL) の大学図書館部門に設けられ、やがてそれは常置委員会に昇格することになる。

1966年に実施された Schiller の大規模な調査では、51.2%の大学図書館員が一応 faculty status を持っているが、完全なものは少なかった。<sup>3)</sup> 1968年に行なわれた大学研究図書館協会の調査報告の一つ、Hintz による報告は37%が faculty status を持つことを見出した。<sup>4)</sup> 同会が1976年に行ない、Talbot らによって報告された調査結果では、75%が一応の faculty status を持ち、中西部では殆ど100%に達していた。<sup>5)</sup> 1979年に実施された Byerly のオハイオ州の調査では44%が完全な faculty status を持っていた。<sup>6)</sup> 1982年のニューヨーク州の Benedict らによる調査では、殆ど90%以上が faculty status を持つと報じられた。<sup>7)</sup> 1983年に発表された English の結果は、州立大学の61.4%が完全な faculty status を持ち、これに反して私立大学は18.7%のみであった。<sup>8)</sup> 1984年に発表された Payn と Wagner の調査では、総合大学の59%、4年制大学の26%が完全な faculty status を持つが、それ以外はいまだに

academic status や administrative status その他しか持っていないことが明らかにされた。<sup>9)</sup>

少く古くなるが Huling の faculty status に関する詳しい書誌を見ると、<sup>10)</sup> 1878年の Sawtelle の論文を皮切りに、1910—20年代には各2つ、1930—40年代には各17、1950年代には31、1960年代になると一挙に93、1970年代に入るとわずか2年間に48の論文や本が書かれている。Huling の書誌は1973年前半までで終わっているが、そこにあらわれたものを見る限り、図書館員の大学における地位を高めるために何とかして faculty status を獲得しようとする主旨の論文が殆どで、わずかに Gore, Pierson, Weber などが疑問を投げかけているに過ぎない。Gore は図書館員は自分たちで勝手に教授と同等だと思っているに過ぎず、事実上は決して教授と同格にはなれないのだから、独自の academic administration (大学管理職)としての権利を追求すべきだと唱え、<sup>11)</sup> Pierson も現状のままの faculty status に疑問を投げかけている。<sup>12)</sup> Weber は図書館員は教授とは違ってサービス機関で働くユニークな存在であるとし、個々の大学図書館の実情に応じて永久雇用保障制度は考慮されるべきであって、一律に律すべきではないと説いた。<sup>13)</sup>

1950年代後半から1960年代に書かれたものは多分に哲学的、楽観的なものが多く、1960年代から70年代もはじめまでの論文では、faculty status が大学図書館員に対しては教授と完全に平等な実質を伴っていないことを憤激するものが多かった。

1972年は大学図書館員の専門職化運動にとって大きな出来ごとのあった年である。アメリカ大学協会 (AAC), 及び大学研究図書館協会 (ACRL) が、学問の世界における図書館の機能の重要性を説き、それ故大学図書館員に faculty status を与えるべきであるという共同声明を出し、<sup>14)</sup> それへの反響でその後しばらく faculty status に関する論議が活発に行なわれた。この年には現在に至る迄でもっともよくまとめられた Massman の *Faculty Status for Librarians* (Metuchen, N. J.: Scarecrow Press, 1972) が刊行された。同年の Josey の調査は意気揚々と“Full Faculty Status This Century”, という題を掲げている。それによると大学図書館員の90.1%が faculty status を得ることに賛成し、今世紀中に獲得でき

ると信じているものが69.2%居たという。<sup>15)</sup>

70年代の半ばを過ぎた頃から、faculty status に関する論調はいささか趣を異にしはじめた。本誌第9号の拙稿で論じたように、50年前の大不況に次ぐといわれる全米を襲ったオイルショック以来の不況に加えて、G I ビルとベビー・ブームとが過ぎて学生数が減少しはじめ、大学の全国的財政緊迫を乗り切るために、人件費節約のため大学当局が目光を光らせはじめたからである。Faculty status がもたらす特権にばかり注意を向けて、それに附随する責任の方は甘く見ていた大学図書館員にとって、faculty status の昇格基準の厳密な適用は全く青天のへきれきであった。権利を主張することに忙しかった faculty status の唱道者たちも、権利と同時に義務の伴うことを警告しなかったわけではない。たとえば Downs は他校にはるかに先んずる1944年、自らが館長であったイリノイ大学の図書館員を事務職から faculty status に率先して移したほか、このテーマに関して多くの論文をあらわしたり、講演を行ったりしたが、その中の一つ、“The Place of Librarians”で1960年に、

「我々図書館員は質の低い図書館員にまで教授待遇を許して教授の地位を下げることを望むものではない。大学における専門職として認められることを期待するなら、図書館員は教授と同等の資格を備えていなければならない。学問の進歩のために教授にあてはめられるのと同様の基準があてはめられねばならない。それには教育又は専門分野における業績をあげ、図書館専門団体に参加し、図書館に関する問題の研究に励み、著作をあらわし、専門職として断えざる進歩を続けて行かねばならない。これらの条件をみたした暁には、図書館員が晴れて大学教授団の成員となることに片時も疑いを持つものはあるまい」<sup>16)</sup>

と結んでいる。1963年 McAnally の論文で大学研究図書館協会の Academic Status 委員会の立場も説明されていたことはいた。<sup>17)</sup>

財政が豊かだった時代には、昇格基準は厳密にあてはめず、教授も図書館員もどれか特に評価が良いか、図書館員の場合は大過なく仕事をしてい

さえすれば、永久雇用保障が与えられた。Downs の場合も警告は発しているけれども、28年間彼が館長を勤めたイリノイ大学では、昇格なしで永久雇用保障のみを通例与え、出版活動をしたり専門団体に活躍したりした館員を奨励したり、あるいは報酬として昇格させるという方法をとっていた。アメリカの大学図書館の殆どがこれと似たり寄ったりであつたらしく、Hintz の1968年の報告で既に faculty status を持つものの85%に教授と同様の評価基準があてはめられていることが言われながら、事実上は有名無実になつたらしく、それがいかに厳しい高い基準であるかとか、大学図書館員にはあてはまらないとかいう苦情は1970年代半ばまでは問題にされることはなかつたのである。

1972年の大学図書館員の faculty status に関する基準は、専門職としての責任と各自の本気の取り組み、図書館の自治、大学の自治、補償、永久雇用保障、昇格、長期有給研究休暇、研究費の支給、学問の自由の9項目からなり、全大学にその速やかな実施を要請し、違反の取り締まりまでを買って出、違反した大学図書館はアメリカ図書館協会の刊行物に求人広告を掲載することを拒否し、協会員をそれらの図書館に応募させないよう勧告するとまで言い切った、強気なものであった。しかしその直後からアメリカの経済状態は急激に悪化し、アメリカ図書館協会の刊行物に違反校の広告は堂々と掲載され続けているし、その声明が出てかなり後、Byerly は典型的な州としてとり上げたオハイオ州の調査で、この基準をみたく大学は殆どないことを見出だした。大学図書館員の faculty status がアメリカの高等教育が豊かであった時代に大きな伸びを見せたのと同様、今財政困難の中にあっても大学図書館員の待遇の変化は、図書館員の資質の向上、努力とは無関係に、財政窮乏という外的条件によって規定されているのは皮肉なことである。Faculty status の基準を厳格にあてはめて図書館員の資格審査をすることにより、表向きには図書館員を立てているように見せかけ乍ら、9カ月契約で時間的には大幅の自由を持つ教授と並べられて、教授並みの研究業績や著作がなければ永久雇用保障を採用後6年たつてはずにやめさせて、新しく安価な労働力を備うのが、大学管理上人件費の節減になるのは明らかである。Faculty status の特典のみを追うものと



それを獲得して有頂天になって、それに伴う責任、特に研究や出版の義務を軽く見たのは図書館員の甘えであった。

1970年代後半に入ると、遅まきながら大学図書館員はこの問題の思っても見なかった方向への発展に驚き慌てて「誰が faculty status を望むか」とか、独自の Librarian status を作ろうとか、労働組合に加入して団体交渉をすることの是非だとか、この地位を返上しようではないかとか、今迄とはむしろ逆方向に動き出したような感じの論文が図書館関係の専門誌をにぎわせはじめた。授業を教えることも昇格基準の一部に含められているため、1968年から1969年にわたる Cassata の調査では、<sup>19)</sup> 授業を持っている大学図書館員はわずか2.75%であったのが、オリエンテーションなどまで含めて、大学図書館員が教えることに関わりはじめた。一番重大な問題は研究および出版に関するものである。1966年に Bloomfield が調べた時には、修士号のみを持つ図書館員が論文を発表するのは年に0.05の割合であり、<sup>19)</sup> 1960年代後半に行なわれた数少ない大学図書館員の研究と出版に関する2つの調査は共にこれはプラスにはなるが必要条件ではないことを見出した。<sup>20)</sup> 1977年の Watson の調査によると、出版活動を少しでもしている図書館員の平均でさえ、書評も含めて5年間に2つ、書評を除けば5年間に1つの割合であったが、<sup>21)</sup> 現在でははるかに数が増えて来ている。Kim の調査によると、1957年から1966年に平の大学図書館員が論文を発表する割合は、他のグループの33%であったのに対し、1967年から1976年には同じグループが46.6%と大幅の伸びを見せている。<sup>22)</sup> 1980年の Rayman と Goudy の研究図書館協会に属する大学図書館の調査では全体のわずか15%が出版を義務づけているというが、詳しく見ると faculty status を持つ大学は42%が出版を要求し、54%は出版を奨励している。これに対し academic status を持つ大学図書館は、71%が奨励している。<sup>23)</sup> 最近耳にしたところでは academic status しかない大学図書館でかなり長年勤務した図書館員があと、1、2年のうちに出版しなければやめさせると言いわたされた例が出てきているので、academic status という中途はんばな身分にも、状況に厳しくなりはじめて居り、大学図書館員にとって前途は多難というほかある

まい。おまけに Rayman に見出された如く、どれだけ出版すればよいのかという基準のできている大学図書館は1つもないのである。この基準の欠除のため、大学図書館に近年流れ込んだ多数の博士号保持者が、自分の専門分野の本や論文をあらわした場合は、それが昇格や永久雇用保障獲得の際出版としてそのまま受け入れられる場合が多く、修士号のみで研究や出版に関する訓練を受けていない館員はますます不利な立場に陥っている。ごく最近まで翻訳とか書評も出版の数に含められる大学が多かったが、現在では除外されるようになったし、数も次第に多くを要求されるようになって来ている。しかも1978年の調査でさえ、図書館専門誌に論文を送っても出版されるのはその4分の1であることが、O'Connor と Orden によって発見された。<sup>24)</sup> その後図書館員の出版への圧力はますます厳しさを加えたりえに、他方図書館関係の雑誌の数はそれに対応しては増えていないので、たとえ研究成果をまとめてもそれが出版されるのは容易ではないことは想像に難くない。1980年代に入ると faculty status の必須条件とか、図書館員は学者か著作業かとか、大学図書館員の新しいジレンマといった調子の論文が目立ち始める。Wells は代表的な図書館専門誌に出た大学図書館の求人広告を分析して、1959年にくらべて1979年にはより高い資格や経験が要求されているにもかかわらず給料はそれに比例しては上がっていき、faculty status もほとんどの場合明文化されていないと報告している。<sup>25)</sup> 一般的に昇格基準の適用が以前とは格段の差で厳しくなったことは誰もが体感しているにもかかわらず、いまだに各大学によってその基準の適用ははっきり成文化されていなかったり、あるいは成文化されてはいても実際に適用する場合にあいまいであったり、一貫性がなく公平さに欠けていたりする例が多らしく、訴訟問題も起きている。ストレスで精力を使い果たしてノイローゼに近い症状を起こしたりする大学図書館員も出てきて、ついには「大学図書館員の Burn out 症状」などという論文まであらわれるにいたった。

過去においては3ないし5年で永久雇用保障を与えたり、昇格されたりすることも多かったのを、近年はどこの大学でも永久雇用保障を与えねばならないぎりぎりの年限である採用後6年まで待つ

のが普通になってしまった。イリノイ大学の例をとると、昇格基準の適用が厳しくなりはじめた1977年頃、勤務しはじめて5、6年になっている図書館員は20名近くいたが、そのうち年限が来た時点で昇格の可否の判断をしてほしいと申し出た者はほんのわずかで、大半は過渡期のための特別措置を願い出、1、2年の猶予期間を与えられ、その間に論文や本の出版をしたり、少なくとも全国レベルの図書館関係の団体での活躍をする努力などをしたが、結局ほとんどが企業や他館へ転出したり、あるいはどこへともなく消え去っていったりして、ほんの2、3人しか残っていない。Benedictらは、「faculty statusの獲得により、大学図書館員は従来の報酬よりはむしろ責任の方をより多く受けてしまった」と報告している。

アメリカにおける図書館専門職化運動はこれからどうなっていくだろうか。既にいくつかの大学では図書館員はfaculty statusを返上したことが報告されている。またacademic statusといて専門職の地位ではあるが授業を受け持つ教授や研究者よりは低く、事務職との中間に位する地位を図書館員に与えていた大学でさえ、図書館員に出版を要求しはじめたところもある。またacademic statusを持つところで長年勤務した館員を、実績を充分あげていないから、とか、同僚や教授との折り合いが悪いからとか、さまざまな理由をつけてやめさせるケースも多くなってきたように思われる。永久雇用保障の審査はますます厳しさを増すのであろう。次に予想されるのは、既に永久雇用保障を得、faculty statusをもった大学図書館員を、何年かごとに再評価する方式である。これはいまだ実行に移されたとは聞いていないが、「Newsweek」の永久雇用保障に関する記事で読んだ。<sup>26)</sup> この身分保障制度自体が全国の大学で問題になっており、それに代わる制度や修正案などが考えられているという。これには恐らく過去における制度及び基準は安易に過ぎたから、大学の教授の質を向上させるために行なうといったようなもっともらしい理由づけがなされるであろうが、実質は経費節約と締めつけ以外のなにもないのでない。

Depew [などのように、<sup>27)</sup> 大学研究図書館協会のfaculty statusの基準を修正し、librarian statusというような形にせよという声も大になっ

てきた。アメリカ図書館協会や大学研究図書館協会の押し出した基準は余りに理想的にすぎ、現実離れしていることは確かである。この高い基準に何とか追いついて行ける大学図書館員はそう沢山はいない。それでもfaculty statusの基準が逆手にとられ、大学管理職のしめつけの道具に使われたことに気づいて舌をかんでも、それ迄押し立ててきた旗印を引きさげるのは、彼らのプライドが許すまいから、基準が引き下げられることは、ちょっと考えられないことである。もし引き下げて修正案を出すことがあれば、それはアメリカにおける大学図書館員専門職化運動の敗北を意味し、その時は財政緊迫がどうにもならないところまでおちこんだ時であろう。現に基準のあとに表明した基準違反校への罰則は全く実行に移されていないが、それについても一言の釈明もないままである。

既に引用した多くの統計的調査からも明らかな如く、完全なfaculty statusを実施している大学図書館はまだまだ少ないうえ、academic statusや管理職系列なども沢山ある。まだ大学当局と交渉の余地のあるところでは、少しでも早く双方の納得のできる、現実に見合った図書館員の専門職としての地位と権利と義務の成文化をすべきである。Depewの唱えるLibrarian Statusのようなものが大学当局に認められるならそれに越したことはないが、この財政困難の中で大学当局がそう簡単にそれを受け入れるかどうかは問題なのである。対策として団体交渉のために労働組合に加入するとか、一種の後退ではあるがWatsonやDaveyとAndrewsが既に提案したような2本立てにするか、<sup>28)</sup> コロンビア方式をとるか、<sup>29)</sup> 研究時間や休暇をふやすこと、図書館学校のカリキュラムに大学図書館員を志す学生のためのプログラムを加えるとか、いろいろな提案がなされている。

図書館は従来階層的な機構に頼ってきたため、大学教授団のような自治組織には不慣れなうえ、授業や研究を主な任務とする教授のために作られた昇格基準をそのまま当てはめるには、教授陣の心理的抵抗を別にしてもかなり問題があったにもかかわらず、身分と経済的安定とを望むに急で、一般の大学図書館員は支払わねばならない高い代価に十分な注意を払わなかったことにこの問題の

根本はある。国及び大学の経済状態が極端に悪化した現在、大学内での激しい競争のなかで生きのびるためには、大学図書館員は本当に身を挺して戦わねばならない。地道に仕事の質を高めることは勿論、伝統的な図書館の役割のほか、時代には勿論、伝統的な図書館の役割のほか、時代には合うようにサービスを改善し、創造的に、ビジョンと主体性をもって専門の知識を駆使して、たゆみなく研究とサービスとを続けて行かねばならない。仕事に対する態度も根本的な変革を必要としているかもしれない。専門職本来の仕事に効率よく専心しなければなるまい。専門職員が大学図書館に導入されようとしているいま、現存の司書とのかねあい、仕事の配分の問題も出てこよう。現在の職員をその実力で適所に配置し、現職教育によって昇進のみちを開くべきである。日本で専門職としてどこ迄を目指すかは今後の問題と思われるので、アメリカの大学図書館という前車の轍を踏んで転倒することのないよう、じっくりとこの問題に取り組んで、アメリカの仲間が踏みこんでしまった泥沼を上手に迂回されんことを祈ってやまないものである。

参考文献

- 1) 牧野泰子 “アメリカにおける大学図書館員の身分と地位” 『大学図書館研究』 IX, 1976, 12, pp. 13-15
- 2) Sawtelle, H. A. “The College Librarianship”, *Library Journal* 3, 1878, 6, p. 162.
- 3) Schiller, Anita *Characteristics of Professional Personnel in College and University Libraries* Urbana, Illinois, Graduate School of Library Science, University of Illinois, 1968.
- 4) Hintz, Carl “Criteria for Appointment to and Promotion in Academic Rank” *College and Research Libraries* 29, 1968, 9, pp. 341-46.
- 5) Talbot, Richard J. and Ann von der Lippe *Salary Structures of Librarians in Higher Education for the Academic Year 1975-76*. Chicago: Association of College and Research Libraries, 1976.
- 6) Byerly, Greg “The Faculty Status of Academic Librarians in Ohio” *College and Research Libraries* 41, 1980, 9, pp. 423-429.
- 7) Benedict, Marjorie A., Jacquelyn A. Gavryck, and Hana C. Selvin “Status of Academic Librarians in New York State” *College and Research Libraries* 44, 1983, 1, pp. 12-19.

- 8) English, Thomas G. “Librarian Status in the Eighty-Nine U. S. Academic Institutions of the Association of Research Libraries: 1982” *College and Research Libraries* 44, 1983, 5, pp. 199-211.
- 9) Payne, Joyce and Janet Wagner “Librarians, Publication, and Tenure” *College and Research Libraries* 45, 1984, 3, pp. 133-139.
- 10) Huling, Nancy “Faculty Status—A Comprehensive Bibliography” *College and Research Libraries* 34, 1973, 11, pp. 440-462.
- 11) Gore, Daniel “Faculty Status for Librarians at Arbutnot” *American Libraries* 2, 1971, 3, pp. 283-95.
- 12) Pierson, Robert M. “The Proposed Standards for Faculty Status: A Dissenting Opinion” *College and Research Libraries News* 32, 1971, 5, pp. 121-25.
- 13) Weber, David C. “‘Tenure’ for Librarians in Academic Institutions,” *College and Research Libraries* 27, 1966, 3, pp. 99-102.
- 14) “Standards for Faculty Status for College and University Librarians” *College and Research Libraries News* 8, 1972, 9, pp. 210-12.
- 15) Josey, E. J. “Full Faculty Status This Century” *Library Journal* 1972, 3, 15, pp. 984-989.
- 16) Downs, Robert B. “The Place of Librarians in Colleges and Universities” *North Carolina Libraries* 18, 1960, Winter, pp. 34-41.
- 17) McNally, Arthur M. “Privileges and Obligations of Academic Status” *College and Research Libraries* 24, 1963, 3, pp. 102-108.
- 18) Cassata, Mary B. “Teach-in: the Academic Librarian’s Key to Status?” *College and Research Libraries* 31, 1970, 1, pp. 22-27.
- 19) Bloomfield, Masse “The Writing Habits of Librarians” *College and Research Libraries* 27, 1966, 3, pp. 107-119.
- 20) Jesse, William H. and Ann E. Mitchell “Professional Staff Opportunities for Study and Research” *College and Research Libraries* 29, 1968, 3, pp. 87-100. Kellam, Porter W. and Dale L. Barker “Activities and Opportunities of University Librarians for Full Participation in the Educational Enterprise” *College and Research Libraries* 29, 1968, 5, pp. 195-99.
- 21) Watson, Paula de Simone “Publication Activity among Academic Librarians” *College and Research Libraries* 44, 1983, 1, pp. 12-19.



- arch Libraries 38, 1977, 9, pp. 375-84.
- 22) Kim, Soon D. and Mary T. Kim "Academic Library Research: A Twenty Year Perspective" In *New Horizons for Academic Libraries: Papers presented at the First National Conference of the Association of College and Research Libraries, Boston.* New York: K. G. Saur Pub., 1979, pp. 374-83.
- 23) Rayman, Ronald and Frank WM. Goudy "Research and Publication Requirements in University Libraries" *College and Research Libraries* 41, 1980, 1, pp. 43-48.
- 24) O'Connor, Daniel and Phylis van Orden "Getting in Print" *College and Research Libraries* 39, 1978, 9, pp. 389-396.
- 25) Wells, Mary Baier "Requirements and Benefits for Academic Librarians: 1959-1979" *College and Research Libraries* 43, 1982, 11, pp. 450-58.
- 26) Williams, Dennis A. et al. "Getting off the Tenure Track" *Newsweek* Jan. 31, 1983, p. 50.
- 27) DePew, John N. "The ACRL Standards for Faculty Status: Panacea or Placebo" *College and Research Libraries* 44, 1983, 11, pp. 407-13.
- 28) Davey, Nancy and Theodora Andrews "Implications of Faculty Status for University Librarians, with Special Attention to Tenure" *The Journal of Academic Librarianship* 4, 1978, 5, pp. 71-74.
- 29) Duda, Frederick "Columbia's Tow-Track System" *College and Research Libraries* 41, 1980, 7, pp. 295-304.

---

<59.9.10 受理 まきの・やすこ

イリノイ州立大学図書館

Asian Library, Japanese Bibliographer

325 Library, University of Illinois

1408 W. Gregory Dr. Urbana, Illinois,

61801 U. S. A.

217-333-1501